

経営発達支援計画の概要

実施者名 (法人番号)	黒滝村商工会（法人番号 9150005007315）下市町商工会（法人番号 8150005007282）天川村商工会（法人番号 4150005007344）
実施期間	平成29年4月1日～平成34年3月31日
目標	<p>3商工会が共同で、この地域の現状と課題を踏まえ、地域内小規模事業者にきめ細かい伴走型支援を行うことにより、小規模事業者の経営力向上、並びに地域ブランドの構築による中長期にわたる持続的発展を図ることを目標とする。</p> <p>（1）商業・サービス業においては、地元消費、観光消費を囲い込むことができる高品位な経営体制の構築への支援を行う。</p> <p>（2）製造業においては基幹産業である木材・木工業や特産品製造業を中心に地域内だけでなく、県内外の市場開拓を支援する。</p> <p>（3）観光産業においては、地域の観光資源を活用し、特徴ある観光関連事業所の維持発展、またニュービジネスの創出を図り、地域経済の振興を図る。</p>
事業内容	<p>I. 経営発達支援事業の内容</p> <p>（1）地域の経済動向調査に関すること 統計資料などを活用し、地域の経済動向について調査・分析し、公表すると共に今後の事業計画に活用する。</p> <p>（2）経営状況の分析に関すること 巡回指導・アンケート調査等により経営状況の分析を行い、事業所ごとのデータ化することにより経営計画策定や事業展開に役立てる。</p> <p>（3）事業計画策定支援に関すること 地域経済動向調査、経営状況分析結果を活用し、経営革新、経営改善、創業、地域資源活用（観光を含む）等の事業計画策定を支援する。</p> <p>（4）事業計画策定後の実施支援に関すること 事業計画を策定した事業者に対して、進捗状況の確認を行い、経営計画達成に向けての伴走型の支援を行う。</p> <p>（5）需要動向調査に関すること 地元住民・県内外の消費者等を対象に需要動向について調査・分析を実施し、公表するとともに販路開拓や商品開発・改良等に活用する。</p> <p>（6）新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること 3商工会で連携し、商品開発・販路開拓・商談会参加・情報発信等を行う。</p> <p>II. 地域経済の活性化に資する取組</p> <p>「3町村地域経済活性化会議」を設立し、行政や関係機関等と連携することにより今後の地域経済活性化の方向性を検討するとともに各種事業を実施する。</p>
連絡先	奈良県吉野郡黒滝村寺戸66-1 黒滝村商工会（0747-62-2128）

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

今回共同で申請する黒滝村商工会、下市町商工会、天川村商工会が所在する地域は、奈良県の中央部に位置する「中吉野地域」といわれており、この3町村商工会は従前から、広域連携を図り「中吉野地区商工会広域協議会」として様々な共同事業を行ってきた。ここ数年職員数が減少し、今後も引き続き3町村商工会共同で取り組むことで、限られた人数でお互いに補完しながら事業を進めることが出来るため、より一層事業効果が上がるものと判断し共同申請を行う。

I 地域の現状

1. 立地

黒滝村商工会、下市町商工会、天川村商工会がある地域は、通称「中吉野地域」と呼ばれており、奈良県のほぼ中央に位置している。中山間地域に位置し、黒滝村は面積の94%が山林で、川沿いの僅かな平地や山麓斜面に民家が点在した、山間の村である。下市町は、わが国最初の商業手形「下市札」が発行されるなど商工業が発達した歴史深い町である。また、天川村は、日本三大弁財天のひとつ天河大弁財天社や、修験道(山岳宗教)の修行場である大峰山系、人々を癒す秘湯、名水が存在しており、神秘的な趣きのある村である。



ともに鉄道はなく、3町村とも主要交通手段は国道309号線を走る奈良交通バスが唯一の公共交通機関である。

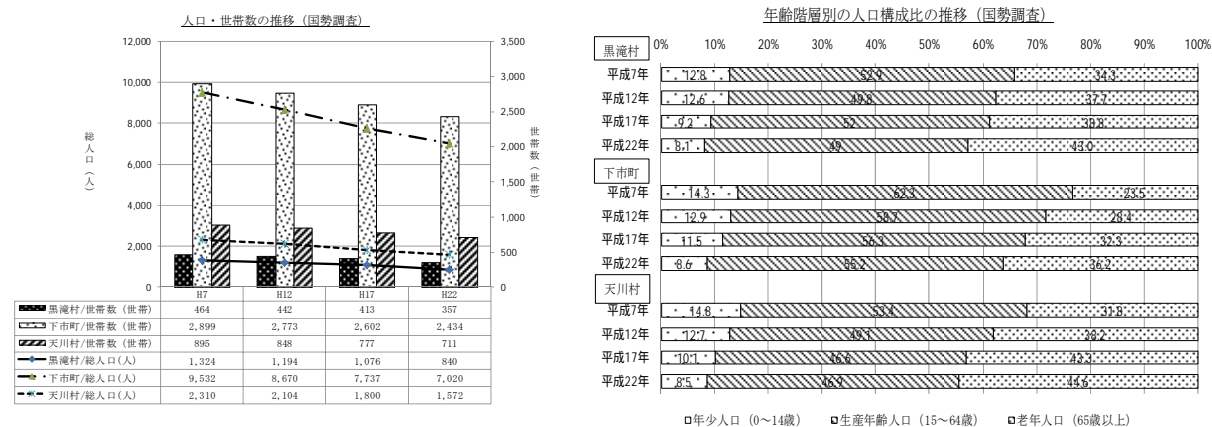
近隣の大都市圏からのアクセスは、自動車利用で大阪市から約2時間、京都市から約3時間、名古屋市から約3時間30分である。

2. 人口の動き

人口、世帯数の推移では、3町村ともに減少傾向が続いており、このまま歯止めがかからないと「限界集落」に陥る危機感が高まっている。

また、年齢階層別の人口構成比の推移では、生産年齢人口の町村外流出や人口減少、少子高齢化が著しく、特に、黒滝村と天川村では老年人口の比率が4割を超え超高齢化社会に突入している。

吉野郡の他の町村(県南部山間地域)も人口の減少傾向は同様であるが、特に黒滝村、天川村は顕著な傾向を示している。



II 地域産業の現状と課題

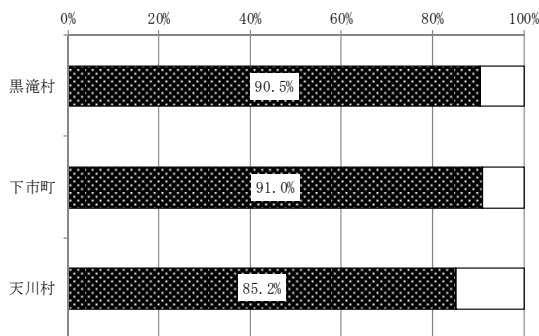
1. 事業所数の推移と地域産業の特性

3 町村ともに事業所数の減少は激しく、平成 13 年から平成 24 年にかけて黒滝村では 13.8%、下市町では 14.9%、天川村では 13.4%減少している。

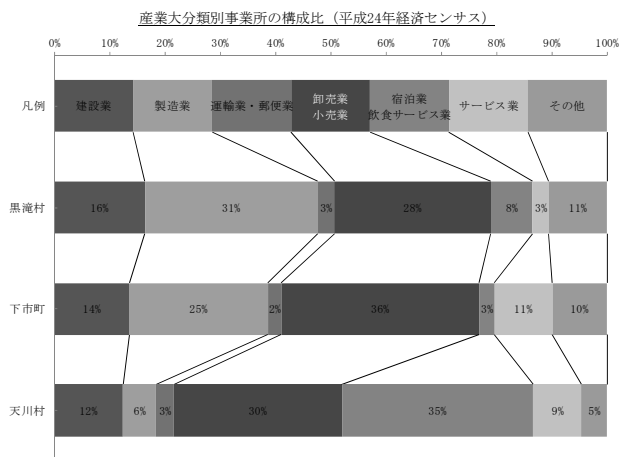
産業大分類別事業所数の構成比では、黒滝村は製造業、下市町は卸売業・小売業、天川村は宿泊、飲食サービス業が最も高く、また商工業者の内小規模事業所が占める構成比が、3 町村とも特に高い。

【小規模事業所数の推移（経済センサス）】

		平成 21 年	平成 24 年	増減数	増減率 (%)
黒滝村	事業所数	91	80	△ 11	△ 13.8
下市町	事業所数	416	362	△ 54	△ 14.9
天川村	事業所数	262	231	△ 31	△ 13.4



【商工業者のうち小規模事業所の構成比】



2. 商業の現状と課題

■現状

●下市町は 3 町村の中で事業所数が最も多い。当地域の商業における中心的な役割を担っている。しかし、事業所数は減少の一途をたどっており、平成 11 年から 24 年にかけて約半数になっている。かつては商店街を形成していた街区においても、今では空き店舗が目立ち、その形跡はほとんど見られない状況にある。

●黒滝村においては、もともと小売業者が少ない地域で、必要最低数がある状況である。国道沿いの土産物店、地元住民向けの食料品店、雑貨店、食堂などが点在して残っている。

●天川村においては、観光地的要素が強いが、地元消費者向けの店舗は少なく、土産物店、喫茶店、食堂、旅館などの比率が高くなっており、その点が下市町、黒滝村とは異なる傾向を示している。

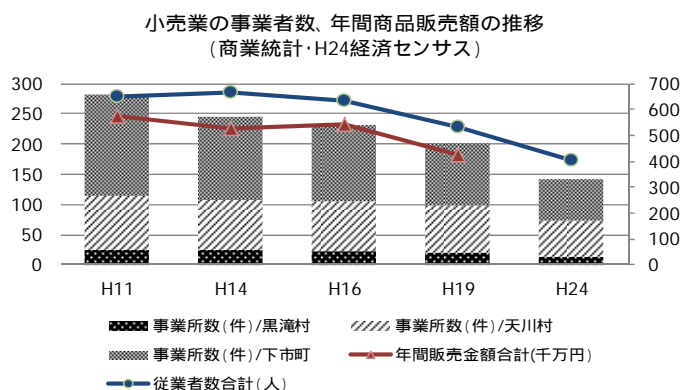
●共通項目

現在の車社会において広域での集客競争が激しく、小売業にとって厳しい経営環境が続いている。特に生活必需品においては、地域外の大店への大量買出しが多く、地域内小売店では買い忘れ品などの買い足し程度の売り上げとなっている。観光客向けにおいても、キャンプやハイキングの顧客が多く、販売品に限られるほか、客単価も低いため、入込客数の割に売り上げが伸びない傾向にある。

また、事業主の高齢化により後継者へ事業承継をすることも難しく、廃業するケースが増えてきている。しかし、当地域においてこれ以上事業所数が減少していくと、高齢化社会による買い物難民問題なども危惧される。

■課題

価格競争・店舗の魅力度・生鮮食品の充実や品揃えを豊富にすることで、地域外市町にある大型店等への買い物客の取り戻しを図る必要がある。
地域密着型の専門店だからこそ出来る細やかな顧客対応によって、地元での消費を囲い込むような店舗作りをサポートしていき、事業所数の減少を食い止めることが課題となっている。



		H11	H14	H16	H19	H24
事業者数 (件)	黒滝村	24	24	23	20	13
	天川村	91	84	82	77	59
	下市町	167	136	127	104	69
	合計	282	244	232	201	141
従業者数 (人)	黒滝村	45	63	57	42	37
	天川村	204	209	195	179	138
	下市町	402	393	381	309	231
	合計	651	665	633	530	406
年間販売金額 (千万円)	黒滝村	31.6	38	33.1	24.5	17.8
	天川村	144.1	111.8	106.4	96.5	-
	下市町	400.1	376.6	405.9	303.6	189.5
	合計	575.8	526.4	545.4	424.6	-

3. 製造業の現状と課題

■現状

●黒滝村

主な特産品は、地元で採れた農作物や山菜などを使った吉野地方の伝統食・郷土料理の製造販売。また村の94%を山林が占める黒滝ならではの木工品などがあげられる。特に、磨き丸太(和風建築用高級柱材)は豊かな自然に育てられた良質の吉野黒滝材を一本一本丁寧に磨き上げた逸品である。村・森林組合・商工会が共働り、既存の家具メーカーやデザイナーと連携して商品開発を行い、売上拡大のために大都市圏でのバイヤー向け商談会に出展し各商品の販売

増の可能性を探っている。

●下市町

町の総面積の79%を占める森林資源を活用した木工業が盛んである。特に割箸製造についての歴史は、南北朝以前にまでさかのぼることができるほど古い。特に下市町でしか製造されていない木工品として三方（宝）をはじめ、その他の木工品として神具、結納台、神酒の口、おひつ、集成材、銘木なども高い評価を受けている。また、銘木（磨き丸太）は、豊富な吉野材の樹齢20～40年生位の立木中より厳選し、木の皮を剥ぎ、寒風にさらして自然乾燥をさせたものを川砂などを用い一本一本手で磨き上げ、製品にしている。

しかし、「箸の町」と呼ばれるほど生産量を誇ってきた割箸は、近年安価な輸入品等に押され、生産量の減少が続いている。また、後継者の減少、従事者の高齢化が進むとともに、家内工業が多いことから、共同化や機械化等も難しく、厳しい状況が続いている。

●天川村

以前は、基幹産業が林業であったようにそれらに関する製材・銘木などが盛んであったが、現在は衰退の一途をたどっている。また元々製造業が少ない地であるが、役行者が作ったと言われ1300年前から伝わる伝統薬「和漢胃腸薬 陀羅尼助丸」、大峯山系から湧き出る「ごろごろ水」などがある。唯一無二の豊かな地域資源を活かして作られた商品が多く、観光客・地域外の方々を主なターゲットとしているため、減少傾向にはあるが影響は最小限にとどまっている。

●共通項目

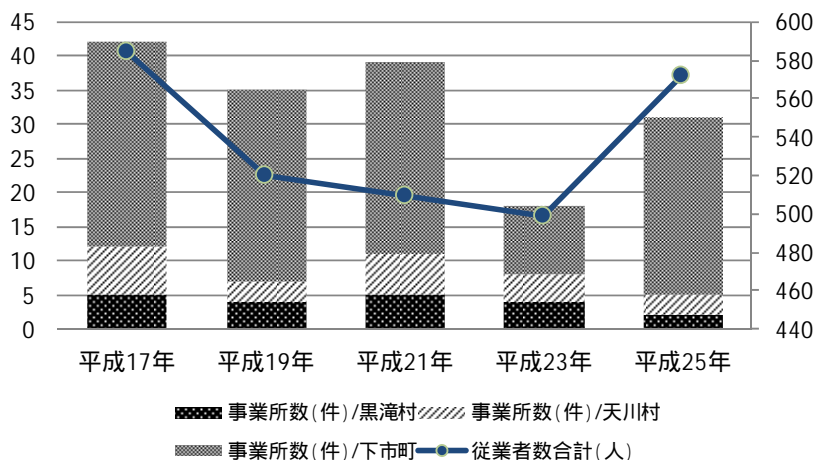
中山間地域に位置する当地域において、木材・木工業は3町村共通の基幹産業である。しかし、安価な輸入材の流入、純和風建築物の施工件数の減少、需要低迷など厳しい経営環境の中、また事業主の高齢化が進む中で、若い世代が生活のために当地域外へ流出して、事業の後継者となり得ていないため3町村とも事業所数の減少が続いている。

■課題

当地域のブランド力・商品力を高めて発信力を強めていき、市場の掘り起こしや商品開発など価格競争の波に影響されにくい市場の開拓が課題である。

また小規模事業者の売上増を目指し、商品力や観光地としてのブランド力を高めることで地域内での雇用増加を図り、若年層の域外の流出をくい止め、事業承継に繋げることが課題である。

「製造業の事業者数、従業者数の推移」
(工業統計)



		平成 17 年	平成 19 年	平成 21 年	平成 23 年	平成 25 年
事業所数 (件)	黒滝村	5	4	5	4	2
	天川村	7	3	6	4	3
	下市町	30	28	28	10	26
	合計	42	35	39	18	31
従業者数 (人)	黒滝村	33	25	30	25	16
	天川村	44	27	38	39	18
	下市町	507	468	441	435	538
	合計	584	520	509	499	572
製造品出荷額 (千万円)	黒滝村	4.2	3.1	3.4	2.7	X
	天川村	4.7	X	3.0	2.3	1.5
	下市町	81.7	88.3	86.3	84.1	98.3
	合計	90.6	-	92.7	89.1	-

4. 観光産業の現状と課題

■現状

当地域へは道路整備の促進に伴い観光客は年々増加し、現在では吉野地域に訪れる観光客数は年間 400 万人超と数えられる。

●下市町には 1 ヶ所キャンプ場があるほか、日帰り入浴やレストランを兼ね備えた下市温泉などがあるが、特にこの地域の観光拠点という位置づけにはない。

●黒滝村は「森物語村」を始めとするキャンプ場やアウトドア系の施設があり、夏期のシーズンはオートキャンプなどで賑わう。

●天川村は、1 年間に 60 万人の観光客が訪れ、オートキャンプや、湯治・大峯修験などに訪れる。霊峯 大峯山は古の昔より神仏が宿る霊地として全国から信仰を受けており、修験道発祥の地として数々の歴史と伝統が息づいている。精神修行の場としても心休まる聖地であり、神仏が宿り歴史と伝統の息づく郷として、観光の中心である「大峯山洞川温泉郷」には多くの観光客が訪れている。

●共通項目

観光産業は天川村を中心として、当地域の一大産業といえる。しかし、残念ながら現状では地域への回遊性は低く、相乗効果が発揮出来ずにいる。

また、立地条件や観光資源の特徴から、冬期の入込客は極めて少ない。

■課題

観光産業を地域の経済成長を担う牽引的役割を果たすリーディング産業と位置づけ、町村役場をはじめとする関係各機関との連携により、地域観光資源や伝統産業、農林漁業などを活用し、年間を通じて入込客が期待できるニュービジネスの立ち上げ、並びに地域独自のコミュニティ・ビジネスの創出、特産品開発、さらには観光まちづくりなど総合的な振興を図ることが課題である。

5. 中吉野地域 3 商工会の現状と課題

3 商工会の会員合計数は 417 名、役員合計数 45 名、事務局職員合計 6 名で構成されている。地場産業の衰退、事業者の高齢化・後継者不足による廃業で会員数は著しく減少している。

●黒滝村商工会の現状と課題

＜現状＞黒滝村商工会は経営指導員1名、経営支援員1名の2名体制。

平成20年から今年度まで全国展開支援事業に取り組み、「いのしし肉を使った特産品開発」、「吉野材を活用した木製品の開発」、「薬膳素麺、あげ饅頭の復活」など事業の展開を実施、また今年度共同販売拠点による地域産品等の販路開拓支援事業補助金の採択を受け、吉野地域で製造される特産品の販路拡大を図るため今秋にアンテナショップ「奥座敷市場」を開店した。地域活性化や新たな事業展開に取り組んできたが、小規模事業者数の減少を食い止めることは出来ていない。

また、基幹産業である木材業が不振であるため、地域経済に勢いがなく雇用も減少しており、深刻な人口流出につながっているが、それらに対する支援や対応が出来ていない。

＜課題＞中山間地域の資源を生かし、県内外の潜在的ニーズに沿った新商品の開発、改良による展開が必要不可欠となっており、商工会として十分な支援をする必要がある。磨き丸太などの木材業の振興、販路開拓、それに随伴する小規模事業者の持続的発展を図ることが課題である。

●下市町商工会の現状と課題

＜現状＞下市町商工会は経営指導員2名体制。

平成22年、23年、27年度全国展開事業に取り組み、「三宝・割箸の独自技術を使った木工製品の開発と下市漆器の復活」、「割箸くずからのエコスタイル事業」、「薬膳プロジェクト事業」を展開して取組んだ結果、課題や問題点を把握し意識を高めることが出来たが、抜本的な解決策とはならず、小規模事業者も年々減少している。しかし、今秋には町役場の協力を得ながら商工会館の1階を改装し、地元の農産品を取り扱った販売所のオープン予定で町の拠点づくりとして着々と準備を進めているところである。

＜課題＞基幹産業である木工業の復興を中心とした、地域経済の掘り起しによる雇用創出と移住定住、またそれに随伴して小規模事業者の持続的発展、地元消費の拡大が課題である。

●天川村商工会の現状と課題

＜現状＞天川村商工会は経営指導員2名体制。

天川村は修験道の修行の拠点であることから旅館業の集中している洞川地区を中心に、観光ビジネス振興事業を展開しつつ、平成27年度・28年度全国展開事業を実施し、天川ブランドの確立に取り組んでいる。また、持続化補助金の活用にも力を入れている。

各種イベントなども行い観光産業に力を入れているが、現在のところ小規模事業者は減少傾向にあるなど、商工業の衰退に歯止めをかけることが出来ていない。

＜課題＞修験道の山開きの関係から、夏期の観光入込客が最も多いが、冬期は道路凍結などの自然環境もあり、厳しい状況である。冬期の入込客数を劇的に増加させることは難しいが、特産品・土産品の開発、新サービスの開発、イベントの充実などによる春期、秋期の観光客の取り込み、販売客単価の向上が課題である。

●共通の課題

①これまでも個社に対する経営支援の努力は行っているものの、各種情報等を基にした計画的な経営支援や事業評価を行ってこなかった。

②他の関係機関、専門家等との連携がなく、地域の各種情報共有や、その他必要な連携が十分出来ていなかった。

③既存の小規模事業者の売上げ、利益の増加を図る持続的発展を遂げるための取り組みを行う必要がある。

今後は本計画に基づき、広域的な経済動向を踏まえ、地域の経済動向・需要動向を確実に把握し、小規模事業者の経営分析や財務分析を行い、経営計画に基づき評価・改善を積み重ね継続的かつ確実な伴走型支援を行う。

さらに、そのために必要な職員の資質として、

- ① 経済動向、消費動向等を示す各種の指標や統計を読み込む理解・分析をする能力。
 - ② 地域資源や地域内の経済状況を正しく把握し、情報化することが出来る能力。
 - ③ 地域内の各小規模事業者の個別の経営課題を把握する能力。
 - ④ 上記で把握した外的要因、事業所個別の要因など各種の情報を判断し、適切な経営計画策定を支援する能力。
 - ⑤ 経営計画推進において、的確に評価し、改善に向けて柔軟に対応し目標に導くよう支援する能力。
- これらの能力を修得することが改善すべき点として挙げられる。

Ⅲ. 経営発達支援事業の目標と取り組みの方針

【中長期的な振興のあり方】

Ⅱで述べた中吉野地域の現状と課題、3商工会の現状と課題に対して、県や町村行政・地元金融機関・関係各種団体、専門家との連携を深め、以下の項目を中長期的な振興のあり方として定める

①木材、木工関連の活性化

日本三大人工美林と言われる吉野の山々から伐出される「吉野杉・吉野桧」が、全国各地のゼネコンをはじめとした住宅関連企業で公共施設や一般住宅などに幅広く活用されること、また吉野杉箸・日用品等の木工品の新商品の開発や販売を促進し、特産品として確立させることにより、当地域内の木材関連事業者の売上が飛躍的に向上することで、多くの雇用増を図り、後継者を育て、また地域外からの創業希望者増加などにより、地元経済の活性化を目指す。

②地元消費の取り込み

今後、当地域内では高齢化社会が進み、買い物弱者対策が必要となってくる。このことも踏まえ、移動販売による買い物サービスの実施や地域住民向けのサービスを展開することで、地域のコミュニティー作りに寄与すると同時に小規模事業者の売上向上を目指す。

③観光関連事業の発展

観光産業を地域の経済成長を担う牽引的役割を果たすリーディング産業と位置づけ発展させることが、地域経済の基盤を安定させ活性化につながる。旅館や土産品販売といった観光サービス業に携わる小規模事業者は、観光客向けのニーズを合わせ、品揃えを充実させることで販売強化を図り、持続的に売上向上を目指す。そのため、モニターツアー・イベントなどソフト面を充実させつつ、より一層地域の魅力を高めるため食・特産品を含めた地域全体でのブランド化を目指す。

④特産品の販路開拓・拡大

販路拡大を図るため、特産品の商品力を高め発信力を強めつつ、適切な情報を適切な市場に発信する仕組みづくりをする。また、価格競争の波に影響されにくい商品開発・市場開拓をする。商品力・ブランド力を高めることにより売上や収益が向上することで、既存事業所の持続的発展、そして事業承継や新規創業を目指す。

(1) 目標

- ①地域内の小規模事業者に見合った企業動向・地元産業の現況に関する情報提供や経営計画策定による経営分析や財務分析を行うことで、個社の経営力の向上と持続的発展を目指す。
- ②木材・木工関連に携わる事業者の活性化並びに地域内の基幹産業（木材業・木製品製造業）の技術を活かし新たな商品の開発と販路開拓を行うことで、小規模事業者の売上向上を図る。さらには、売上増による地元住民の雇用増加を図り、働き手が域外へ流出することを防ぐ。
- ③これまで域外の市町村へ流れていた顧客を取り込むために、生鮮食品の充実や品揃えの豊富な店舗づくりを推し進め、また買い物弱者対策として移動販売によるサービスも展開することで地域内の消費増加を図る。
- ④地域資源を生かした観光産業の発展並びに旅館や土産物販売・飲食店といった観光サービス業に携わる小規模事業者の売上向上を目指す。
- ⑤新たに開発した商品や地場農産品、観光資源と共に「中吉野ブランド」として確立させ、地域外へ情報発信し、知名度アップを図る。

(2) 目標達成に向けた基本方針（上記①から⑤項目の目標達成に向けた取組みを行う）

【取組みの方針】

- ①各調査を活用した地域の経済動向を整理・分析を行い、小規模事業者及び創業予定者経営策定や策定後のフォロー支援（実行支援・伴走型支援）を強化・徹底する。
- ②関係機関や専門家との連携を強化し、県内外とのB to Bビジネスを中心にした商品の消費傾向、求められる新商品の開発や既存商品の改良などを検討するとともに、各種補助金なども活用しながら、全国を商圏とした商品づくりを行い、売上向上を目指す。
- ③地元小規模事業者の意識改革を図り、消費者のニーズをとらえた経営努力を重ねることで地域外へ流出している購買力を取り込むような支援を行う。
- ④観光産業においては、中吉野の地域資源を生かした観光サービスの充実による観光入込客数の増加、観光客の消費拡大を目指す。関係機関や専門家との連携を強化し、市場の動向を十分に検討し、求められるサービスの開発、向上を図るとともに、地域資源（観光資源・文化資源など）の情報をホームページ等でより積極的な情報発信を行い、全国を商圏とした売上向上を目指す。
- ⑤3商工会地域の恵まれた自然にはぐくまれた地域資源を活かした特産品、サービスを県内外に意識づけることができるような特徴ある商品を「経営発達支援委員会」で認定し（仮称）「中吉野ブランド」認定商品、認定サービスとする地域ブランドを確立することにより、イメージの向上を図り、小規模事業者数の減少に歯止めをかけ、地域の総合的発展を図る。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間（平成29年4月1日～平成34年3月31日）

(2) 経営発達支援事業の内容

1. 地域経済動向調査に関すること【指針3】

[現状]

3商工会では地域の経済動向調査はほとんど実施していなかった。事業支援については必要に応じ町村行政や公的な統計資料を収集し事業者に提示するというだけ状況であった。そのため経済動向を踏まえた事業者支援は出来ていなかった。

[目標]

地域内経済動向について、下記内容の項目を中心としたデータを収集・調査・分析し、小規模事業者の持続的発展と事業計画や経営分析を行うために活用する。

[事業内容]

- (1) 南都経済研究所（南都銀行のシンクタンク）が毎月公表する「ナント経済月報」を活用して、奈良県内の経済の状況・消費者物価指数・企業倒産件数などの小規模事業者の経営支援に役立つ情報を収集する。
- (2) 奈良県統計課が毎月公表する「奈良県の経済動向」から、個人消費・県内の宿泊者・観光客数・景気動向指数を収集する。

(数値目標)

(単位：回)

実施項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
1. 南都経済研究所が公表する「経済指標」の収集分析回数	未実施	12	12	12	12	12
2. 奈良県統計課が公表する「奈良県の経済動向」の収集分析回数	未実施	12	12	12	12	12
3. 商工会が取りまとめする回数	未実施	12	12	12	12	12

[成果の活用]

- ・これらの分析結果は、3商工会の経営指導員連絡会議において、小規模事業者の経営状況の分析や事業計画策定支援する際に基礎資料として活用する。
- ・3商工会のHPへの掲載や巡回指導を通じて、域内の小規模事業者に情報提供し、経営状況の分析や事業計画策定支援における基礎データとして活用する。

2. 経営状況の分析に関すること[指針1]

[現状]

これまで経済動向調査の情報が少なく、分析も行っていなかったため、個社の経営状況の把握・経営分析が出来ていなかった。特に、客観的な見方をしていなかったため、小規模事業者自身も思い込みで独善的な経営をしている傾向にあった。また、商工会職員も客観的な見方をしていなかった。

[目標]

- ・小規模事業者（個人）が、自社の財務分析と経営分析を行い、客観的かつ実態的な経営状況を把握する。
- ・小規模事業者が自身の事業状況を把握することにより、経営課題を明らかにし、持続的に事業を発展させることに繋げる。
- ・経営分析について巡回・窓口指導を通じて取り組むことへの必要性を訴え、さらにセミナーを開催することで、より一層経営分析の必要性を認識してもらおうと共に分析手法を理解し活用してもらおうことを目標とする。

[情報収集を行う項目]

小規模事業者の販売する商品・提供する役務の内容・保有する技術ノウハウ・従業員等の経営資源・財務の内容等の経営実態を把握する。

(分析項目)

分析手法	主な分析項目
企業概要	販売する商品・提供する役務の内容、保有する技術、経営資源（従業員など）等
財務分析	収益性（総資産利益率、自己資産利益率、売上高利益率、損益分岐点など）、安全性（流動比率、自己資本比率など）、効率性（総資本回転率、在庫回転率、売上債権回転率など）、成長性（財務主要項目の推移など）、資金繰り分析指標等
ABC分析	小規模事業者の業界ごとの重要指標を分析する。 製造業：顧客別売上（利益）、技術別売上、クレーム件数・内容など
SWOT分析	外的要因（政治動向、規制、経済・景気、社会動向、技術動向、業界環境の変化や顧客ニーズなど）と内的要因（強み、弱み）を分析し、事業計画立案の基盤とする。

[事業内容]

(1) 巡回・窓口指導による経営分析の提案

巡回・窓口指導により、経営分析について必要性を訴えるとともに、事業所の上記内容の経営状況について聞き取り調査し、経営分析の必要な小規模事業者を抽出し経営分析を提案する。

(2) 経営分析セミナーの開催

経営分析セミナーを開催し、専門家より各種分析手法を説明してもらうことで、事業所に経営分析の必要性・手法を理解してもらう。併せて、個別相談会も開催し、個別に現状のヒアリングを行い、経営課題に応じた経営分析を提案する。

(3) 経営分析による経営課題抽出

地域経済動向調査の分析結果、県内同業事業所等の統計、県外同業事業所等の統計、立地条件、その他の情報をもとに財務分析やSWOT分析などの各種分析手法を用いて当該小規模事業者の経営分析を実施し、経営課題のあぶり出しを行う。

(4) 外部専門家と連携し経営分析

事業所の状況により必要と判断した場合には、奈良県商工会連合会の専門家派遣事業やミラサポ専門家派遣、よろず支援拠点などを活用し、業界に精通した専門家と連携し経営分析を行う。

[成果の活用]

- ・調査結果を事業所別にデータ化する。
- ・事業所別データを整理統合し業種、業態別データにまとめ、地域独自のデータを作成し、今後の経営支援に役立てる。
- ・分析結果を当該事業所に提供し、経営課題を明らかにする。また、経営指導カルテに記載の上、これを活用し経営計画策定事業や事業展開に活用する。

(数値目標)

(単位：事業所数)

		現在	H29	H30	H31	H32	H33
経営分析のための巡回件数		未実施	150	150	150	150	150
内訳	黒滝村	—	20	20	20	20	20
	下市町	—	100	100	100	100	100
	天川村	—	30	30	30	30	30
経営分析セミナー受講者数		未実施	20	20	30	30	30
内訳	黒滝村	—	3	3	5	5	5
	下市町	—	10	10	15	15	15
	天川村	—	7	7	10	10	10
経営分析事業者数		未実施	15	15	15	15	15
内訳	黒滝村	—	2	2	2	2	2
	下市町	—	10	10	10	10	10
	天川村	—	3	3	3	3	3

3. 事業計画策定支援に関すること[指針2]

[現状]

これまで小規模事業者持続化補助金・ものづくり補助金などの獲得に向けた事業計画書策定支援は実施していたが、補助金獲得が目的の支援が中心となり、事業の発展に向けた中長期的な事業計画策定については実施していなかった。

また、地区内の小規模事業者においては、日々日常の業務に追われ、経営課題の解決や事業者の経営改善に有効な事業計画を作成することが出来ない現状がある。

[目標]

- ・経済動向調査・経営分析等の結果を基に小規模事業者が経営課題を解決するための事業計画策定への支援を行う。
- ・経営計画においては利益計画・行動計画を明らかにし、定量目標を設定することでPDCAサイクルを取り入れ、事業者の取組意欲を高めつつ事業の持続・発展を図る。

[事業内容]

(1) 巡回による事業計画策定提案

各種情報提供や経営分析を行った事業所へ巡回を行い、事業計画策定の必要性を説明し、策定を推進する。推進においては、事業計画を策定し実行することのメリットを説明し、現状の経営方法

と比較し将来的にどのように変化するなど具体的にイメージできるよう提案する。

(2) 小規模事業者向けの事業計画策定セミナーの開催

セミナー及び個別相談会を開催し、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしをする。巡回指導により事業者へ説明を行い、積極的な参加を促す。併せて個別相談会も開催し、個社の状況をヒアリングの上のような事業計画を策定すべきかなど事業計画策定に向けた事業の課題・方向性・策定手順など専門家を交えながら実施する。

(3) 事業計画の支援

上記により事業計画策定を希望する事業所に対して、事業計画策定に向けて必要な項目についてヒアリングを実施し、経済動向・経営分析結果を活用しながら策定に向けて支援を実施する。また事業計画策定において、専門的なノウハウ・データを必要とするときは奈良県商工会連合会と連携し、専門家派遣制度を活用し支援を行う。

(数値目標)

		現状	H29	H30	H31	H32	H33
事業計画策定のための巡回件数		未実施	150	150	150	150	150
内訳	黒滝村	—	20	20	20	20	20
	下市町	—	100	100	100	100	100
	天川村	—	30	30	30	30	30
事業計画策定セミナー開催数		未実施	2	2	3	4	4
事業計画策定セミナー出席者数		未実施	20	20	30	30	30
内訳	黒滝村	—	3	3	5	5	5
	下市町	—	10	10	15	15	15
	天川村	—	7	7	10	10	10
事業計画書策定事業所数		未実施	15	15	15	15	15
内訳	黒滝村	—	2	2	2	2	2
	下市町	—	10	10	10	10	10
	天川村	—	3	3	3	3	3

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること[指針2]

[現状]

補助金申請や経営革新計画認定など申請の際には支援を実施しているが、中長期的な事業計画策定について支援を実施しておらず、小規模事業者の売上・利益向上のため計画を立て事業目標を達成するための支援を実施する体制が現状整っていない。

[目標]

事業計画策定を実施した事業所に進捗状況の確認を行い、PDCAサイクルの確立を目指し、経営計画達成に向けての支援を行う。

[事業内容]

(1) 巡回指導による事業計画のフォローアップ

経営指導員が四半期ごとに巡回指導を行い、事業が計画通り進捗しているか、計画に無理はなかったか等を確認し、経営計画達成に向けて支援を行う。必要に応じて専門家派遣事業・ミラサポエキスパートバンクなどの専門家を派遣し支援を実施する。

(2) 補助金・助成金などの各種施策支援

国・県・町村の補助金・助成金などの各種施策についてフォローアップの際に情報提供を実施し、事業目標達成のために必要であればその都度申請についての支援を実施する。

(3) 事業計画達成のための金融支援

中長期的な事業計画を立て事業を進める中で資金面での支援が必要となると考えられるため、奈良県などから提供される金融制度や日本政策金融公庫の融資制度などの情報提供を実施し、巡回指導を通じて、その都度最適な融資制度を利用できるよう支援を実施する。

(4) フォローアップ支援体制

フォローアップの実施は、原則四半期に1回とするが、計画を遂行する上で課題・問題が発生した場合・事業の早期安定化・経営の改善など目指す事業所については必要に応じてフォローアップの回数を増やす等柔軟に対応する。

(支援目標)

		現状	H29	H30	H31	H32	H33
事業計画達成のためのフォローアップ回数		未実施	60	60	60	60	60
内訳	黒滝村	—	8	8	8	8	8
	下市町	—	40	40	40	40	40
	天川村	—	12	12	12	12	12

5. 需要動向調査に関すること[指針3]

[現状]

これまで補助金などの事業計画書作成時に業種・新商品・サービスについて需要動向調査を実施したことがある。しかし、事業計画を策定し、実行段階で事業計画のブラッシュアップのための需要動向の検証を実施したことはなかった。

[目標]

林業が盛んな当地域においては、林業の活性化を図るため木を活用した木製品・木工品などの需要動向について調査を行う。その中でも、特に吉野杉や吉野桧の木端材を活用した「割箸」製造販売業が盛んである。平成29年度においては、地域の割箸製造業者が製造している「吉野杉・桧の箸」について、消費者ニーズや市場性についての需要動向調査を実施し、整理分析して同業種の小規模事業者を提供することで新商品開発や販路開拓につなげる。次年度以降は、木製品（銘木・木材・木を活用した特産品など）についての需要動向調査を実施する。

[支援対象]

支援対象は、当地域内において吉野杉・桧の木端材を活用して箸の製造販売を行っている小規模事業者とする。当該業種においては、従来から経験と勘のみで製造販売しているため、需要動向調査により消費者ニーズを把握することで新たな商品開発や販路開拓を図る。

[事業内容]

調査手段・手法①

吉野地域のアンテナショップ（奈良の奥座敷市場）において、箸について来場者アンケートを実施する。

アンケート項目：材質（吉野杉・桧）の香り、手触り・感触、箸袋のデザイン、

価格、サイズ、あったら良いなと思う吉野杉・桧の商品
 アンケート調査数：各業種 100 件とする
 ※箸以外の品目にあつては、調査項目は小規模事業者と意見交換して決定する。

調査手段・手法②

メディア・情報紙から食器類（箸製品）に関して、注目商品、デザイン等に関する情報収集を行う。対象品目は、食器類（箸製品）を主とするが、新商品開発の資料とするため、吉野杉・桧の木っ端材（注 1）の箸以外の商品化（例：桧の芳香に着目したお風呂用）に参考となる情報を収集する。

（注 1）木っ端材・・・丸太を製材した際、中央部分は建築材などに使われる角材となる。残る外側の半端な部分を木っ端材という。

情報収集先：日経テレコン 2 1（箸情報）、木材新聞、日本消費経済新聞、日用品化粧品新聞等

収集する情報の内容：箸の生産量・輸入量、全国各地の箸の生産地の情報、新商品情報
 ※箸以外の品目では、収集する項目は、品目に適した情報を収集する。

（支援対象の小規模事業者数）

3 商工会地域の吉野杉・桧箸製造販売業者 10 社を本需要動向調査の支援対象とする。

[成果の活用]

収集した消費者アンケート調査結果及びメディア・情報紙からの情報は、商工会で整理、分析して、吉野杉・桧箸の製造販売業者にわかりやすく提供する。これにより、箸の新製品開発や新たな販路開拓につなげていくことができる。また、吉野杉・桧の芳香に着目した新製品開発の参考情報としても活用することができる。

平成 30 年度以降も需要動向調査を実施する商品が変更となるが、同じ方法で調査を実施する予定である。

（数値目標）

		H29	H30	H31	H32	H33
対象業種		吉野杉・桧箸	日用品木工品 (台所用品等)	日用品木工品 (寝具・家具)	日用品木工品 (玩具・文具)	日用品木工品 (木製品・銘木)
支援対象個社数		10	10	7	8	10
内訳	黒滝村	2	3	3	4	4
	下市町	7	5	4	2	3
	天川村	1	2	0	2	3

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事[指針4]

[現状と課題]

今までの支援は、見本市・展示会や即売会に関して開催情報の提供、奈良県商工会連合会が主催するビジネスマッチならなど商談会の情報提供・商談支援などを実施していたが、小規模事業者の販路拡大に効果的に支援できていたかどうかと考えると不十分であった。

[目標]

今後は、見本市や即売会などに出展する商品に関する情報提供、出展する場合の経費説明、出展の際の助成制度の紹介等、見本市や商談会等に出展しやすい環境づくりに務める。

また、域外の商工会との連携した商談会の開催、インターネットを活用したB to B サイトの活用等により、販路拡大の支援を行い、小規模事業者の売上増加や利益確保に貢献できる支援を行う。

[事業内容]

(1) 展示即売会・見本市等への出展支援

- ・ 県・町村や関係機関（中央会・商工会議所・商工会等）が実施する奈良まほろば市などの展示即売会・見本市の開催情報について、開催日時に止まらず、開催規模・出展することのメリット等について電子メール等を活用して速やかに情報提供して、出展事業者の増加を図る。
- ・ 需要動向調査結果、経営分析内容、地域の経済動向調査結果等の情報を活用し、展示即売会・見本市を通じて多数の引き合いや商談が成立するよう指導・助言に努める。
- ・ 展示即売会・見本市出展を目指した商品に関して、専門家とともに、以下の指導・助言を行う。
 - * 商品・サービスや、製品・技術の本質的な商品力向上に関する事。
 - * ネーミング、パッケージの改良に関する事。
 - * 広報手段、PR等に関する事。
- ・ 出展商品の販売促進策の立案・助言を行い、認知度向上と売上増加に役立てる。
- ・ 支援対象は、既存の販路だけでなく新たな販路を開拓したいと考えている小規模事業者、新商品・新サービスの売り込みを図りたい小規模事業者を中心に、需要開拓支援を行い販路拡大に導く。
- ・ これにより、出展に備えた商品力の向上、PR手法の改善等で、商談数、成約数の増加が期待できる。また、今まで販路の乏しかった都市部の大型店舗への新たな販路開拓が期待できる。

(2) 域外商工会と連携したマッチング支援

- ・ 域外商工会と連携してB to B取引につながる商談会・展示会を開催し、新たな取引先とのマッチングを支援する。また、奈良県商工会連合会・橿原商工会議所が主催する「ビジネスマッチなら」への出展・商談支援を実施する。これにより、域外での新規顧客を開拓し、販路拡大を図る。
- ・ 商品・サービスや製品・技術に関する資料作成、プレゼンテーション手法についての指導助言を行い、効果的なPRができるよう支援する。
- ・ 参加する小規模事業者へ事前情報の提供、連携先商工会との綿密な協議を行い、幅広い商談機会を提供する。
- ・ 地域を中心とした商談会であり、地域において深くしっかり根を張りたい小規模事業者を支援対象とする。
- ・ これにより、しっかりと地域に根付いた事業者として定着する基礎となり、飛躍の足がかりをつかむことができる。

(3) ビジネスモールの活用

- ・ 小規模事業者のB to B取引の機会増加を図るため、商談支援サイト「ザ・ビジネスモール」

の活用を勧める。企業情報登録では、自社の強み、ブランド名、事業内容に対する効果的なキーワード設定を指導助言し、取引機会の拡大を図る。

- ・「商談モール」など、サイト運用実務をサポートし、成約の拡大を目指す。
- ・検索機能（商談件数、商談成立・不成立件数）の活用により、自社商品、製品の市場での実績を確認し、必要に応じて改良を行う。
- ・支援対象としては、地域に止まらず日本中に幅広く新たな販路を開拓したいと考えている地域の小規模事業者。
- ・これにより、B to B サイトを活用する事で、全国規模に取引先を拡大することが期待でき、営業力に乏しい小規模事業者の弱点を補うことができる。

(商談成立目標数)

		現況	H29	H30	H31	H32	H33
(1) 展示即売会・見本市出展者数 (奈良まほろば市)		1	5	5	7	7	7
内訳	黒滝村	1	1	1	2	2	2
	下市町	0	3	3	3	3	3
	天川村	0	1	1	2	2	2
売上目標 (1社当たり) 【万円】		5	15	30	45	45	60
内訳	黒滝村	5	5	10	15	15	20
	下市町	0	5	10	15	15	20
	天川村	0	5	10	15	15	20
(2) マッチング支援 事業所数 (ビジネスマッチなら)		2	5	7	10	10	10
内訳	黒滝村	0	2	2	3	3	3
	下市町	2	2	3	4	4	4
	天川村	0	1	2	3	3	3
商談件数		4	5	5	6	6	7
内訳	黒滝村	0	1	1	1	1	2
	下市町	4	3	3	3	3	3
	天川村	0	1	1	2	2	2
成約件数		0	4	4	5	5	6
内訳	黒滝村	0	1	1	1	1	1
	下市町	現状なし	2	2	3	3	3
	天川村	0	1	1	1	1	2
(3) ビジネスモール登録者数		未実施	3	3	3	3	3
内訳	黒滝村	—	1	1	1	1	1
	下市町	—	1	1	1	1	1
	天川村	—	1	1	1	1	1

II. 地域経済の活性化に資する取組

[現状]

地域経済の活性化に資する取組は、各商工会はそれぞれ行政と連携していたが、地域全体では実施していなかった。

関係町村は現在ビジョンを策定中であり、現時点では明確に示されていないが、当局からの情報では、

① 基幹産業(木材・木工業)の復興と振興。

② 観光の振興による交流人口の増加。

③ 町村からの人口流出の防御と外部からの定住人口の誘致。

の3点が柱となるとのことで、これらは多少表現が異なる可能性はあるが、3町村ともに主軸と位置づけられていることである。

[目標]

・商工会を中心とした行政・観光協会・森林組合など各種団体が参画する「地域経済活性化会議(仮称)」の設立

・基幹産業、商業、観光ビジネスの連携による地域ブランドの確立

・基幹産業、観光ビジネス、地場産業の連携による地域活性化イベントの拡充、開催

※従来実施してきた主な地域イベントは以下の通り。

黒滝村：サマーフェスティバル、奥吉野ハイキングツアー（一般、観光客対象）

下市町：初市（一般対象）、しもいち夏いち（一般・観光客対象）、下市夢まつり（一般対象）

天川村：天の川もみじまつり、天川名水祭り（一般、観光客対象）

[事業内容]

(1)「地域経済活性化会議(仮称)」の設立

商工会を中心として行政(黒滝村・下市町、天川村)、黒滝村森林組合、吉野杉箸商工業協同組合、大峯山洞川温泉観光協会、奈良県農協など各種団体と連携して「地域経済活性化会議(仮称)」を設立する。本会議の開催は年2回を予定している。行政が策定しているビジョンや地域振興を鑑みながら上記の各事業が地域経済の地盤再構築、活性化に向けて情報や方向性を共有し、それぞれの事業が効率的に進められているか評価、改善に資する。

(2) 木材・木工業の推進

基幹産業である木材業の推進として、シニア世代保有技術の活用・森林組合と連携して雇用管理と従業員の確保。木工業者特に下市町が中心の割箸事業の拡充として、吉野杉箸商工業組合と連携して割箸の製造技術を後世に伝承するため他地域からの受け入れ体制を整えたり、割箸作りを体験してもらうためのイベントを開催する。また、森林ツアーや林業就労者希望者の体験セミナーを実施し、後継者の育成を行う。

(3) 商業振興

衰退している商店の顧客の確保・生鮮食品の充実や品揃えの豊富な店舗づくりを推し進めていく。今後さらに、今後さらに増え続ける高齢者などの買い物弱者への対策を図るため、移動販売サービスの開始や地域住民向けのサービスの充実を実施する。

(4) 観光振興

3町村に存在する豊富な地域資源を生かし、世界遺産に登録された「紀伊山地の霊場と参詣道」、天河大弁財天社などをもつ天川村を中心に3商工会が連携し、各地域の魅力を発信するための体験・観光・食などを盛り込んだ観光ビジネスモニターなど観光振興事業を行う。

今までに開発された地場産品、開発中の特産品についてターゲット・顧客ニーズなどに合っているか再検討し、ブラッシュアップを実施する。その後、広域で取り組むメリットとしての3町村での販路拡大、そして域外への販路拡大・情報発信を実施する。

(5) 地域ブランドの構築

地域ブランドの構築をめざし、従来実施してきた地域活性化イベントの拡充を図るとともに、参加事業所が地域間での相互参加を積極的にできるよう支援する。

地域ブランドと言える商品開発のため、地域内で新たな産業育成を支援し、地域特産品の開発・

改良、ブランド確立を目指す。

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組み

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等情報交換に関すること

奈良県商工会連合会や管内金融機関、中小企業基盤整備機構近畿支部、奈良県よろず支援拠点のスタッフやその他の専門家と連携し、支援ノウハウ、支援の現状を、問題解決について情報交換を行う。

これらの情報交換によって得た考え方や各種情報を今後地域内小規模事業者を提供する等各種支援に活用する。

- ・奈良県商工会連合会とは小規模事業者からの相談内容で専門的なものがあつた場合など随時連携をし、情報交換を実施する。
 - ・金融機関、特に日本政策金融公庫とは年1回経営指導員が集まり、支店長・課長などと情報交換を実施する。
 - ・中小企業基盤整備機構近畿支部、奈良県よろず支援拠点などとは、事業所からの相談を通じ連携しながら、支援ノウハウ等の情報交換を年3回実施する。
 - ・奈良県はじめ、行政(黒滝村、下市町、天川村)、黒滝村森林組合、吉野杉箸商工業協同組合、大峯山洞川温泉観光協会とも情報交換を実施する。
- 上記の情報交換から得た情報を小規模事業者に具体的に説明することで個社支援に活用していく。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

[現状]

現状、税務・労務・金融相談・補助金申請などが経営指導員の主な業務である。職員は資質向上のため奈良県商工会連合会主催や中小企業大学の研修等を受講し、支援能力向上に努めている。しかし、税務・労務など従来の経営指導の面では習得した知識を活用し支援を実施しているが、職員個々が従事している業務・経験年数などにより支援知識・能力に差ができていく。組織内で支援ノウハウの共有・活用する仕組みづくりができていないのが課題である。また、小規模事業者の発展のため利益の確保に資する支援に対して活用できているのかは疑問である。

[目標]

今後、商工会職員は小規模事業者の持続的発展を目指すため、現状不足している小規模事業者が持つ販路開拓、マーケティング、経営改善、事業再生などの様々な経営課題に対して、関係機関や専門家とも積極的に連携しながら支援する能力が求められている。それに対応するため研修等を通して、従来の経営指導に必要な能力向上、そして経営課題を解決するための支援能力を高める。

[事業内容]

経営指導員等が、伴走型支援を積極的、能動的に活動できるように組織づくりの見直しをするとともに、従来の経営指導に必要な能力向上に加え、小規模事業者の利益確保に資する支援能力向上を図るため研修等を進めていく。

(1) 支援能力の向上

- ①奈良県商工会連合会・中小企業基盤整備機構・中小企業大学校などの主催する研修に年間2回以上参加し、資質向上や経営支援能力の向上に努めていく。
- ②中小企業診断士・社会保険労務士・税理士等を企業に派遣する際には、担当職員が帯同し。

専門家の指導・助言ノウハウの習得をする。

- ③組織として計画的な研修派遣を実施し、受講テーマの偏重化を避け、担当分野以外や知識が不足している分野に参加するよう調整し、支援能力の標準化を図るようにする。
- ④支援ノウハウを持つ職員に同行し、OJTによる支援能力の標準化を図る。
- ⑤経営指導員などが商談会や見本市の出展及びアンテナショップでのイベント企画や出展業務を通して、またその現場を経験することで、マーケティングに対してのスキルや支援能力の向上に努める。

(2) 情報共有による資質向上

- ①各種動向、支援事業等推進状況、新たな課題とそれへの対応等、各種情報の共通理解・相互確認のため、情報交換を行うとともにそれらの検討、分析を通じ資質向上を目的とした組織内全職員対象で3か月ごとに連絡会議を実施する。
- ②専門家の事業所支援に帯同した職員は、連絡会議で内容を報告し、指導・助言等の支援内容を共有する。
- ③経営指導員が修得した支援ノウハウ、巡回時の事業者との接触記録、事業所の経営状況分析結果等を経営カルテとして蓄積し、情報の共有化を図ることで経営支援体制を構築する。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

毎年度、事業の実施状況及び成果について評価・検証・見直しを実施する。

(1) 各機関との事業評価会議の開催

行政・金融機関・外部有識者（中小企業診断士等専門家）と各商工会長とを交えた事業評価会議を開催し、評価・検証・見直しを行い、PDCA サイクルを回していく。

（年度初） 前年評価の確認、当年度の事業推進計画の確認、事業目標の展望について協議する。

（年 中） 事業進捗管理、中間評価と必要な改善策の策定

（年度末） 実施評価を含む単年度事業実施報告、改善点の確認と策定、次年度計画へ反映

(2) 事業評価の資料化

検証した事業評価については、以降の本事業外の経営支援に対しても役立てるよう資料化し整理、活用できるようにする。

(3) 検討事項への対応

上記会議にて検討事項については各商工会の理事会に報告し承認を受ける。

(4) 事業内容の情報公開

各商工会のHP で内容を公開する。また、商工会窓口でも閲覧できるようにする。

(別表 2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

(平成28年10月現在)

1. 組織体制

□経営発達支援事業実施体制を構成する商工会

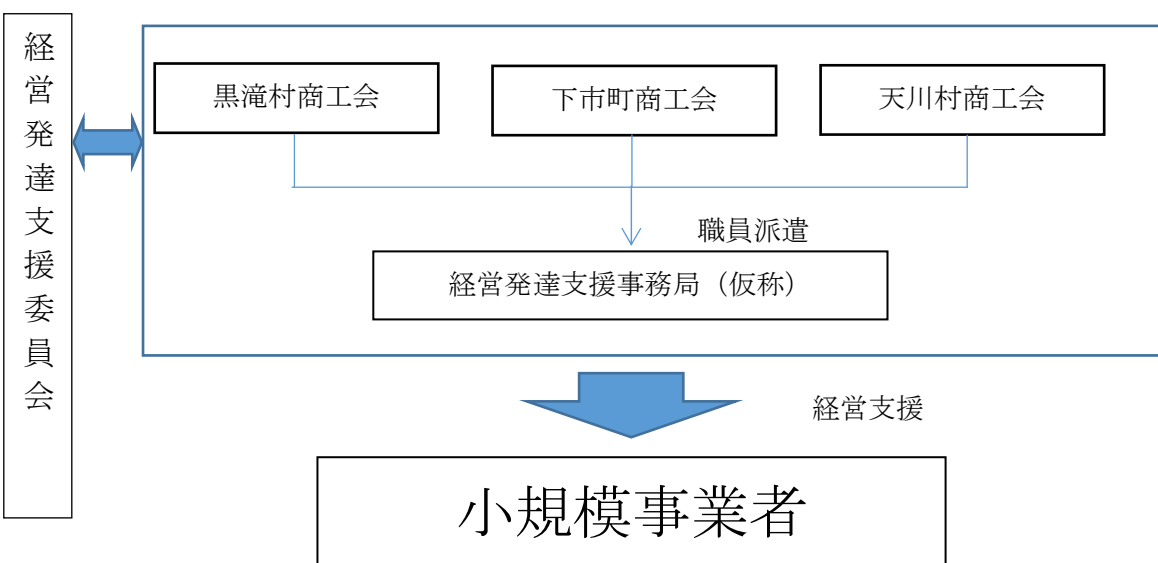
黒滝村商工会

下市町商工会

天川村商工会

□経営発達支援事務局（事務局職員をもって構成する）

経営指導員 5名 経営支援員 1名



2. 連絡先

〒638-0251 奈良県吉野郡黒滝村寺戸 66-1

黒滝村商工会

TEL0747-62-2128 FAX0747-62-2673

メールアドレス ksci@m5.kcn.ne.jp

〒638-0041 奈良県吉野郡下市町下市 125

下市町商工会

TEL0747-52-8717 FAX0747-52-8380

メールアドレス shimosh1@plum.ocn.ne.jp

〒638-0301 奈良県吉野郡天川村川合 319-4

天川村商工会

TEL0747-63-0818 FA0747-63-0217

メールアドレス tenkawa@m5.kcn.ne.jp

(別表 3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	平成 29 年度 (29 年 4 月 以降)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
必要な資金の額	650	650	900	950	1000
小規模事業者 等調査・分析 費	120	50	50	50	50
経営セミナー	50	50	100	150	100
専門家派遣費	100	100	150	150	150
事業計画策定 支援費	30	50	100	100	100
販路開拓支援 費	150	200	250	250	300
地域活性化事 業費	200	200	250	250	300

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費・国補助金・町村補助金・手数料収入・その他収入

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
<p>① 経済動向調査 下市町・黒滝村・天川村・奈良県商工会連合会・南都銀行（南都経済センター）と連携して調査を行い情報の把握と事業所へフィードバックする。</p> <p>② 個別相談・専門家派遣 奈良県商工会連合会・全国商工会連合会・奈良県よろず支援拠点・中小企業基盤整備機構近畿支部と連携して専門的課題に取り組む。</p> <p>③ 金融支援 日本政策金融公庫奈良支店国民生活事業・南都銀行下市支店・南都銀行黒滝支店と連携して事業計画に基づく金融支援を行う。</p> <p>④ 創業支援 下市町・黒滝村・天川村・奈良県商工会連合会と連携して創業塾の斡旋および個別フォローアップする。</p> <p>⑤ 販路開拓支援 下市町・黒滝村・天川村・奈良県商工会連合会・全国商工会連合会と連携して展示会の情報収集と出展支援を行う。</p> <p>⑥ 地域活性化支援 下市町・黒滝村・天川村・奈良県商工会連合会・全国商工会連合会・奈良県農協（下市支店・黒滝支店・天川支店）吉野杉箸商工業組合・黒滝村森林組合・大峯山洞川温泉観光協会と連携して地域経済の活性化に取り組む。</p>

連携者及びその役割

連携者名	住所	連携番号
奈良県商工会連合会 会長 中井神一	奈良市登大路町 38-1	①②④⑤⑥
役割	商工会の運営指導並びに調査事業における専門家派遣	
黒滝村 企画政策課長 前田 齊 下市町 地域づくり推進課長 中本欽也 天川村 地域政策課長 樋口 貢	奈良県吉野郡黒滝村寺戸 77 奈良県吉野郡下市町下市 1960 奈良県吉野郡天川村沢谷 60	①④⑤⑥
役割	商工会事業に対する支援並びに協働	
奈良県 知事 荒井正吾	奈良市登大路町 30	②④⑤
役割	事業推進支援	
中小企業基盤整備機構近畿支部 小沢良男	大阪府中央区安土町 2 丁目 3-13	②
役割	専門家派遣及び相談の連携	
日本政策金融公庫奈良支店 国民生活事業 統括 上村誠	奈良市大宮町 7-1-33	③
役割	経営改善貸付をはじめとする創業者・事業者への金融支援	
南都銀行下市支店長 寺井宏昌 黒滝支店長 増田理枝子 (南都経済センター)	奈良県吉野郡下市町下市 100 奈良県吉野郡黒滝村長瀬 22-5	①③
役割	事業者への新設備資金・運転資金貸付	
全国商工会連合会 会長 石澤義文	東京都千代田区有楽町 1-7-1	②⑤
役割	専門家派遣および展示会等出展連携	
吉野杉箸商工業協同組合 理事長 兵庫保行	奈良県吉野郡下市町下市 3075-7	⑤
役割	地場産業の活性化の連携	
黒滝村森林組合 組合長 貝本博幸	奈良県吉野郡黒滝村寺戸 154	⑤
役割	地場産業の活性化の連携	
大峯山洞川温泉観光協会 会長 花谷芳春	奈良県吉野郡天川村洞川 528-2	⑥
役割	地域経済活性化の連携	
奈良県農協 下市支店長 加納弘教 黒滝支店長 中野理恵 天川支店長 植林 衛	奈良県吉野郡下市町下市 2851 奈良県吉野郡黒滝村寺戸 153 奈良県吉野郡天川村川合 278	⑤⑥

連携体制図等

